

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成26年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	354,340	円		
指数	101.5		(前年比 0.3 %減)	
きまって支給する給与	285,248	円		
指数	99.0		(前年比 0.8 %減)	
特別に支払われた給与	69,092	円	(前年差 815 円増)	
実質賃金指数	97.5		(前年比 4.0 %減)	

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	154.3	時間		
指数	99.2		(前年比 0.5 %減)	
所定内労働時間	138.8	時間		
指数	98.3		(前年比 0.7 %減)	
所定外労働時間	15.5	時間		
指数	109.0		(前年比 1.0 %増)	
出勤日数	19.0	日	(前年差 0.1 日減)	

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	422,897	人		
常用雇用指数	101.3		(前年比 1.5 %増)	
パートタイム労働者割合	22.5	%	(前年と同じ)	
入職率（年間累計）	19.27	%	(前年差 1.87 ポイント減)	
離職率（年間累計）	18.09	%	(前年差 0.82 ポイント減)	

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	426,050	円		
総実労働時間	169.1	時間		
出勤日数	19.6	日		
労働者数	327,742	人		
入職率（年間累計）	15.78	%		
離職率（年間累計）	14.63	%		

パートタイム労働者

現金給与総額	107,431	円		
総実労働時間	103.2	時間		
出勤日数	17.0	日		
労働者数	95,155	人		
入職率（年間累計）	31.32	%		
離職率（年間累計）	29.94	%		

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

- 1人平均月間現金給与総額 354,340 円 指数 101.5 (前年比 0.3 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で5.4%増、最も減少したのは「サービス業 (他に分類されないもの)」で10.2%減であった。
- 実質賃金指数 97.5 (前年比 4.0 %減)
(第15表参照)

(2) きまって支給する給与

- 1人平均月間きまって支給する給与 285,248 円 指数 99.0 (前年比 0.8 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で5.6%増、最も減少したのは「サービス業 (他に分類されないもの)」で9.0%減であった。
(第15表参照)

(3) 特別に支払われた給与

- 1人平均月間特別に支払われた給与 69,092 円 (前年差 815 円増)
- 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 827,300 円
産業別に前年差をみると、最も増加したのは「建設業」で24,000円増、最も減少したのは「サービス業 (他に分類されないもの)」で4,484円減であった。
- 1人平均支給率 2.90 か月
(第15表、第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	354,340	▲ 0.1	285,248	▲ 0.4	69,092	815
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	487,972	2.8	361,090	▲ 2.9	126,882	24,000
製造業	415,708	0.2	326,306	▲ 0.2	89,402	1,714
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	510,583	4.1	385,822	2.7	124,761	9,924
運輸業,郵便業	277,736	5.4	251,324	5.6	26,412	970
卸売業,小売業	251,268	1.3	213,656	0.4	37,612	2,438
金融業,保険業	471,966	0.4	368,702	0.9	103,264	▲ 1,395
不動産業,物品賃貸業	×	×	×	×	×	×
学術研究,専門・技術サービス業	608,445	▲ 1.0	439,971	▲ 1.4	168,474	86
宿泊業,飲食サービス業	131,435	2.2	129,587	3.3	1,848	▲ 1,233
生活関連サービス業,娯楽業	193,770	1.1	181,498	1.0	12,272	254
教育,学習支援業	470,844	4.0	356,915	3.0	113,929	7,750
医療,福祉	361,576	▲ 2.7	290,795	▲ 2.0	70,781	▲ 4,213
複合サービス事業	339,916	▲ 0.3	258,212	▲ 1.1	81,704	1,963
サービス業 (他に分類されないもの)	195,376	▲ 10.2	178,212	▲ 9.0	17,164	▲ 4,484

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年 間 累 計 額(円)	827,300	×	1,520,309	1,074,103	×	1,521,136
前 年 増 減 差(円)	14,137	×	291,903	26,187	×	150,783
支 給 率(か月)	2.90	×	4.21	3.29	×	3.94

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿 泊 業, 飲食サービス業
年 間 累 計 額(円)	312,116	449,825	1,246,697	×	2,011,647	23,282
前 年 増 減 差(円)	10,329	28,190	▲ 10,514	×	5,335	▲ 11,688
支 給 率(か月)	1.24	2.11	3.38	×	4.57	0.18

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年 間 累 計 額(円)	145,263	1,358,112	846,021	986,581	203,446
前 年 増 減 差(円)	2,974	82,481	▲ 45,003	26,603	▲ 55,632
支 給 率(か月)	0.80	3.81	2.91	3.82	1.14

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で171.7ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で37.1ポイントであり、最高と最低の格差は134.6ポイントであった。

(第17表参照)

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

○1人平均月間現金給与総額 男性 439,018 円

女性 221,535 円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 50.5

産業別に見ると、男性の最高は「金融業, 保険業」で692,090円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で185,656円、女性の最高は「教育, 学習支援業」で398,785円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で102,479円であった。

(第18表、第7図参照)

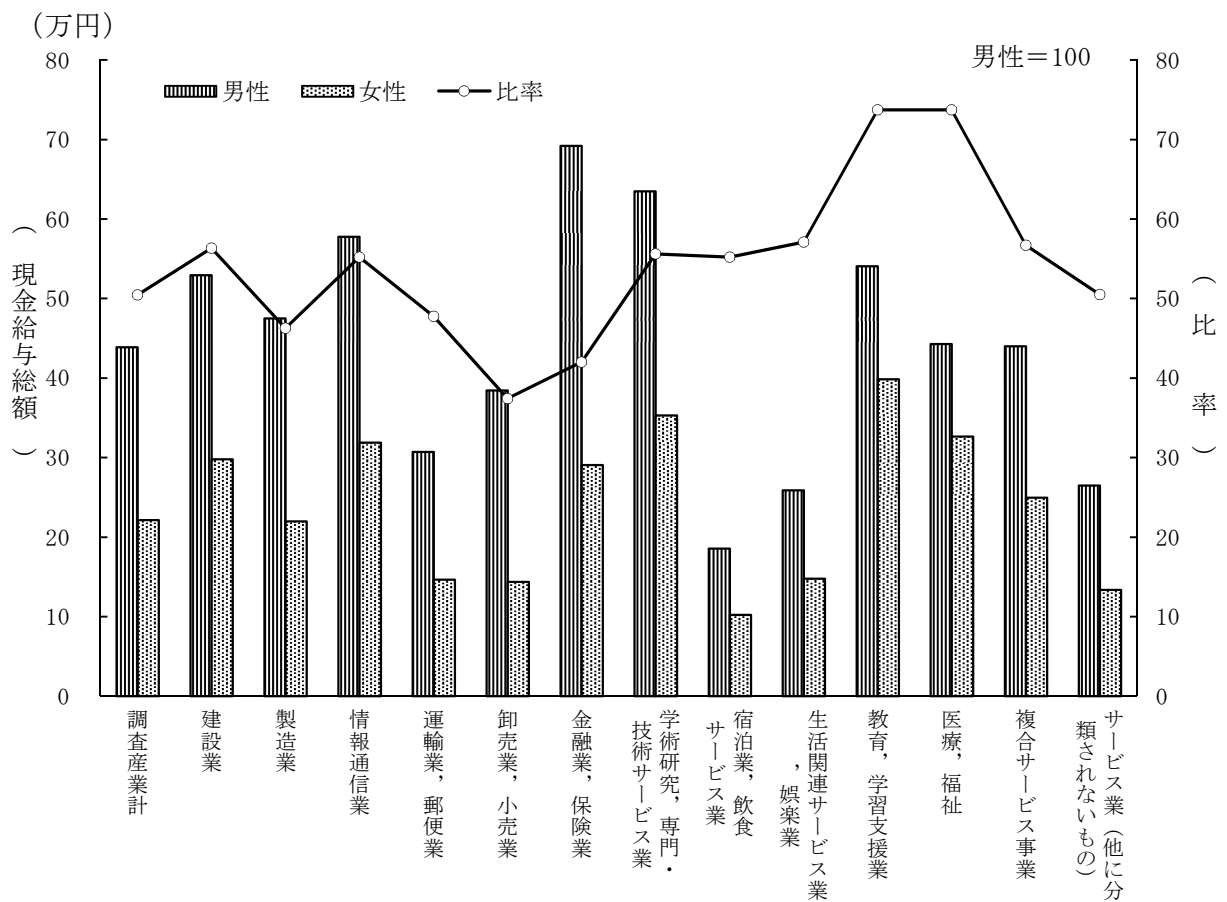
第17表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	136.8	127.3	135.7	133.9	137.7
製造業	110.7	111.2	114.4	116.9	117.3
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×
情報通信業	111.1	112.5	138.4	138.4	144.1
運輸業, 郵便業	85.2	81.9	76.6	74.3	78.4
卸売業, 小売業	61.9	62.9	67.1	69.9	70.9
金融業, 保険業	123.6	123.4	139.0	132.6	133.2
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	×
学術研究, 専門・技術サービス業	153.7	169.5	167.8	173.4	171.7
宿泊業, 飲食サービス業	36.9	36.2	34.2	36.2	37.1
生活関連サービス業, 娯楽業	55.7	55.3	55.3	54.1	54.7
教育, 学習支援業	131.3	132.1	119.9	127.7	132.9
医療, 福祉	111.5	108.8	106.5	104.8	102.0
複合サービス事業	×	×	96.2	96.1	95.9
サービス業 (他に分類されないもの)	77.2	68.7	70.7	61.4	55.1
格差 (最高-最低)	116.8	133.3	133.6	137.2	134.6

第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		比 率
	男 性	女 性	
	円	円	
調査産業計	439,018	221,535	50.5
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	529,494	298,243	56.3
製造業	475,101	219,815	46.3
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×
情報通信業	577,690	318,846	55.2
運輸業,郵便業	307,411	146,832	47.8
卸売業,小売業	384,811	143,945	37.4
金融業,保険業	692,090	290,795	42.0
不動産業,物品賃貸業	×	×	×
学術研究,専門・技術サービス業	635,099	353,110	55.6
宿泊業,飲食サービス業	185,656	102,479	55.2
生活関連サービス業,娯楽業	258,824	147,774	57.1
教育,学習支援業	540,764	398,785	73.7
医療,福祉	442,988	326,542	73.7
複合サービス事業	440,182	249,611	56.7
サービス業(他に分類されないもの)	265,113	133,838	50.5

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

- 1人平均月間総実労働時間 154.3 時間 指数 99.2 (前年比 0.5 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で4.6%増、最も減少したのは「医療, 福祉」で2.8%減であった。
- 所定内労働時間 138.8 時間 指数 98.3 (前年比 0.7 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で4.9%増、最も減少したのは「医療, 福祉」で3.3%減であった。
- 所定外労働時間 15.5 時間 指数 109.0 (前年比 1.0 %増)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で10.7%増、最も減少したのは「情報通信業」で20.5%減であった。
(第19表、第8図参照)

2 男女別労働時間

- 総実労働時間 男性 167.6 時間 (前年比 0.6 %減)
女性 133.3 時間 (前年比 0.8 %減)
産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で186.3時間、最少は「医療, 福祉」で140.7時間、女性の最多は「建設業」で161.1時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で107.1時間であった。
- 所定内労働時間 男性 146.9 時間 (前年比 0.8 %減)
女性 126.0 時間 (前年比 1.2 %減)
産業別にみると、男性の最多は「建設業」で157.2時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で129.1時間、女性の最多は「建設業」で150.7時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で101.9時間であった。
- 所定外労働時間 男性 20.7 時間 (前年比 1.0 %増)
女性 7.3 時間 (前年比 5.8 %増)
産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で34.5時間、最少は「複合サービス事業」で5.9時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で14.4時間、最少は「卸売業, 小売業」で4.4時間であった。
(第20表、第9図参照)

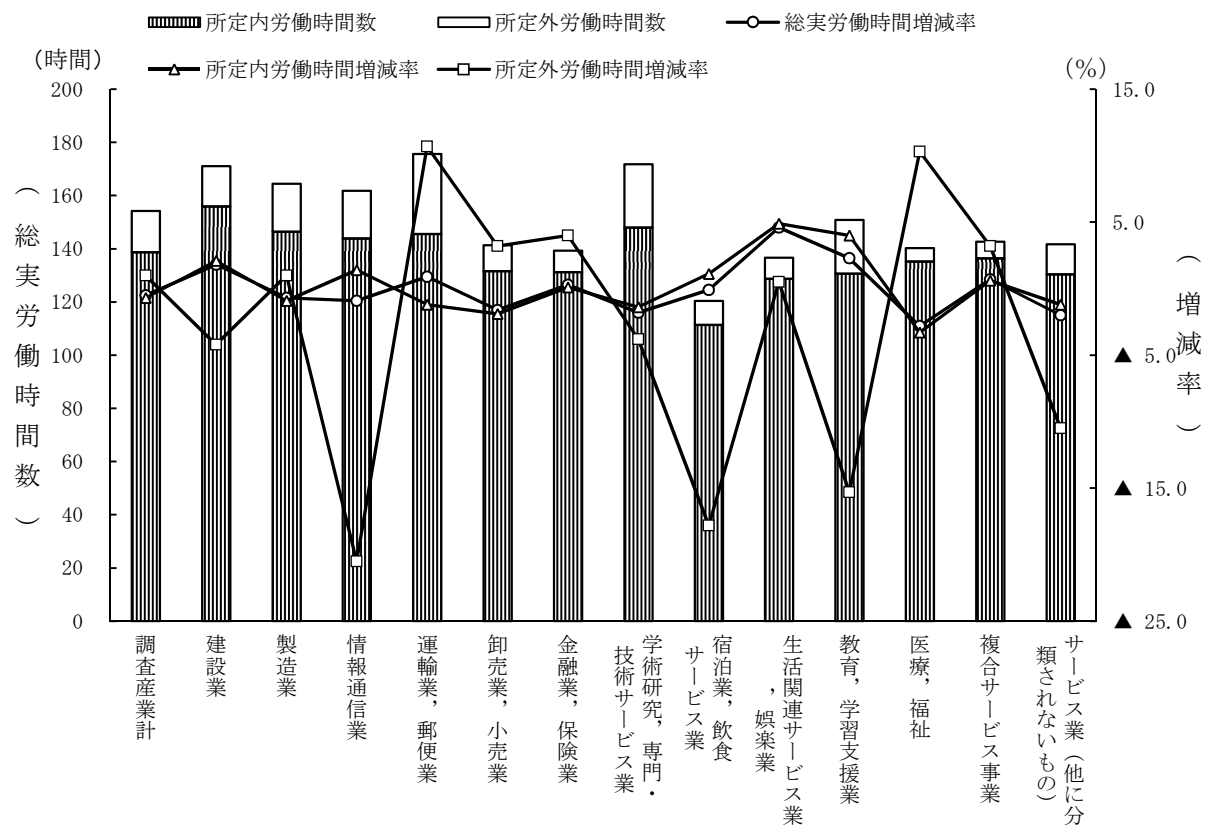
3 出勤日数

- 1人平均月間出勤日数 19.0 日 (前年差 0.1 日減)
産業別に前年差をみると、最も増加したのは「情報通信業」で0.3日増、最も減少したのは「医療, 福祉」で0.8日減であった。
(第21表参照)

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	154.3	▲ 0.5	138.8	▲ 0.7	15.5	1.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	171.1	1.8	156.0	2.1	15.1	▲ 4.2
製造業	164.5	▲ 0.7	146.5	▲ 0.9	18.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	161.8	▲ 0.9	143.9	1.4	17.9	▲ 20.5
運輸業, 郵便業	175.7	0.9	145.6	▲ 1.2	30.1	10.7
卸売業, 小売業	141.4	▲ 1.6	131.7	▲ 1.9	9.7	3.2
金融業, 保険業	139.4	0.3	131.3	0.1	8.1	4.0
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	×	×
学術研究, 専門・技術サービス業	171.9	▲ 1.8	148.0	▲ 1.4	23.9	▲ 3.8
宿泊業, 飲食サービス業	120.5	▲ 0.1	111.4	1.1	9.1	▲ 17.8
生活関連サービス業, 娯楽業	136.7	4.6	128.8	4.9	7.9	0.5
教育, 学習支援業	150.9	2.3	130.7	4.0	20.2	▲ 15.3
医療, 福祉	140.3	▲ 2.8	135.3	▲ 3.3	5.0	10.3
複合サービス事業	142.7	0.7	136.4	0.6	6.3	3.2
サービス業 (他に分類されないもの)	141.7	▲ 2.0	130.4	▲ 1.2	11.3	▲ 10.5

第8図 産業別労働時間



第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	167.6	▲ 0.6	146.9	▲ 0.8	20.7	1.0
	女	133.3	▲ 0.8	126.0	▲ 1.2	7.3	5.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	173.3	▲ 1.8	157.2	▲ 0.5	16.1	▲ 13.0
	女	161.1	▲ 3.1	150.7	▲ 0.6	10.4	▲ 28.8
製造業	男	169.2	▲ 0.2	149.2	▲ 0.5	20.0	2.6
	女	149.0	▲ 1.0	137.7	▲ 0.9	11.3	▲ 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
情報通信業	男	170.0	▲ 0.5	150.6	0.1	19.4	▲ 5.4
	女	138.5	5.0	124.7	4.2	13.8	13.1
運輸業, 郵便業	男	186.3	0.4	151.8	▲ 0.1	34.5	2.4
	女	129.0	4.4	118.3	2.7	10.7	27.4
卸売業, 小売業	男	163.0	▲ 1.5	146.8	▲ 2.1	16.2	5.2
	女	124.0	▲ 0.9	119.6	▲ 2.0	4.4	46.7
金融業, 保険業	男	158.5	▲ 0.1	147.2	▲ 0.3	11.3	3.7
	女	123.8	▲ 2.1	118.3	▲ 2.0	5.5	▲ 3.5
不動産業, 物品賃貸業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
学術研究, 専門・技術サービス業	男	174.3	▲ 1.4	149.1	▲ 1.6	25.2	0.4
	女	148.1	▲ 0.7	136.7	▲ 0.5	11.4	▲ 3.4
宿泊業, 飲食サービス業	男	145.4	0.6	129.1	1.3	16.3	▲ 4.7
	女	107.1	1.5	101.9	0.9	5.2	15.6
生活関連サービス業, 娯楽業	男	147.1	▲ 4.7	136.6	▲ 4.3	10.5	▲ 9.5
	女	129.2	1.0	123.2	0.8	6.0	5.3
教育, 学習支援業	男	162.0	0.0	136.2	▲ 0.4	25.8	2.0
	女	139.4	4.0	125.0	3.1	14.4	11.6
医療, 福祉	男	140.7	▲ 2.8	134.3	▲ 2.9	6.4	0.0
	女	140.2	▲ 4.2	135.7	▲ 4.6	4.5	7.1
複合サービス事業	男	144.2	▲ 1.3	138.3	▲ 1.6	5.9	7.3
	女	141.4	▲ 1.9	134.7	▲ 2.2	6.7	4.7
サービス業 (他に分類されないもの)	男	163.3	▲ 0.6	145.0	0.4	18.3	▲ 8.0
	女	122.6	0.4	117.5	0.7	5.1	▲ 5.6

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

- 常用雇用指数 101.3 (前年比 1.5 %増)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「建設業」で5.1%増、最も減少したのは「情報通信業」で4.1%減であった。
(第22表参照)

2 労働異動

調査産業計

- 入職率 19.27 % (前年差 1.87 ポイント減)
○離職率 18.09 % (前年差 0.82 ポイント減)

製造業計

- 入職率 12.81 % (前年差 2.33 ポイント減)
○離職率 14.03 % (前年差 0.31 ポイント減)
(統計表Ⅱ第18表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で32.9%、最低は「複合サービス事業」で0.4%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で4.4%増、最も減少したのは「金融業, 保険業」で4.8%減であった。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

- 男性 61.1 %
○女性 38.9 %

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「学術研究, 専門・技術サービス業」で90.5%であり、女性で最も比率が高いのは「医療, 福祉」で69.9%であった。

(第11図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

- 総数 22.5 % (前年と同じ)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で71.5%であった。
○男性 9.9 % (前年差 0.1 ポイント増)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で49.7%であった。
○女性 42.2 % (前年差 0.3 ポイント減)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で83.1%であった。
(第24表、第25表、第12図参照)

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	426,050	円
総実労働時間	169.1	時間
出勤日数	19.6	日
労働者数	327,742	人
入職率（年間累計）	15.78	%
離職率（年間累計）	14.63	%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	107,431	円
総実労働時間	103.2	時間
出勤日数	17.0	日
労働者数	95,155	人
入職率（年間累計）	31.32	%
離職率（年間累計）	29.94	%

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 勞 働 者 数			常用雇用指数 (総数)	前年増減率 (総数)
	総 数	男 性	女 性		
調査産業計	422,897	258,261	164,636	101.3	1.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	10,376	8,512	1,864	117.2	5.1
製造業	139,002	106,678	32,325	92.3	▲ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×
情報通信業	3,779	2,800	978	89.4	▲ 4.1
運輸業, 郵便業	42,788	34,893	7,895	141.9	3.1
卸売業, 小売業	45,346	20,202	25,145	91.4	▲ 1.0
金融業, 保険業	8,433	3,814	4,620	107.3	▲ 3.4
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	×
学術研究, 専門・技術サービス業	23,775	21,527	2,249	109.4	2.4
宿泊業, 飲食サービス業	19,765	6,877	12,890	100.8	4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	18,352	7,609	10,744	107.2	3.8
教育, 学習支援業	23,337	11,840	11,498	95.7	▲ 1.0
医療, 福祉	49,396	14,869	34,527	117.2	4.4
複合サービス事業	1,813	859	954	89.3	▲ 1.9
サービス業（他に分類されないもの）	33,418	15,655	17,763	100.4	3.5

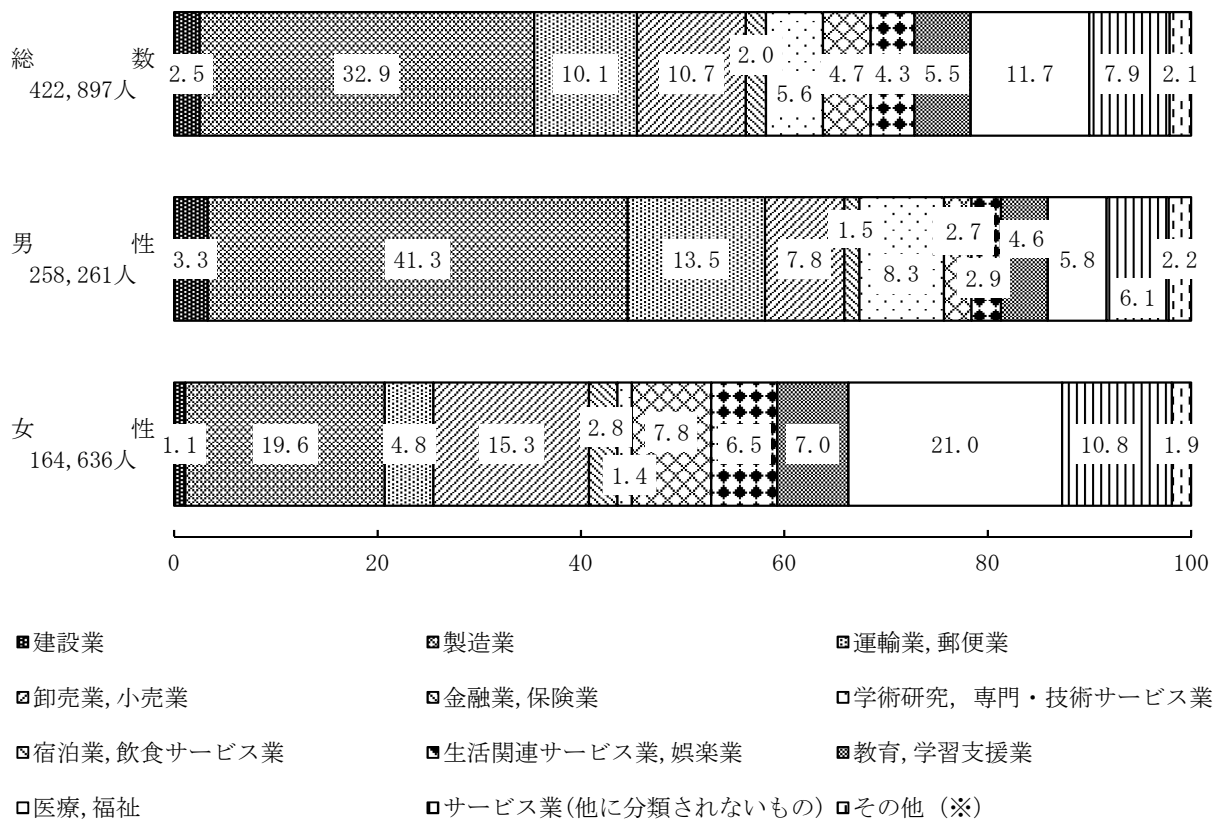
（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

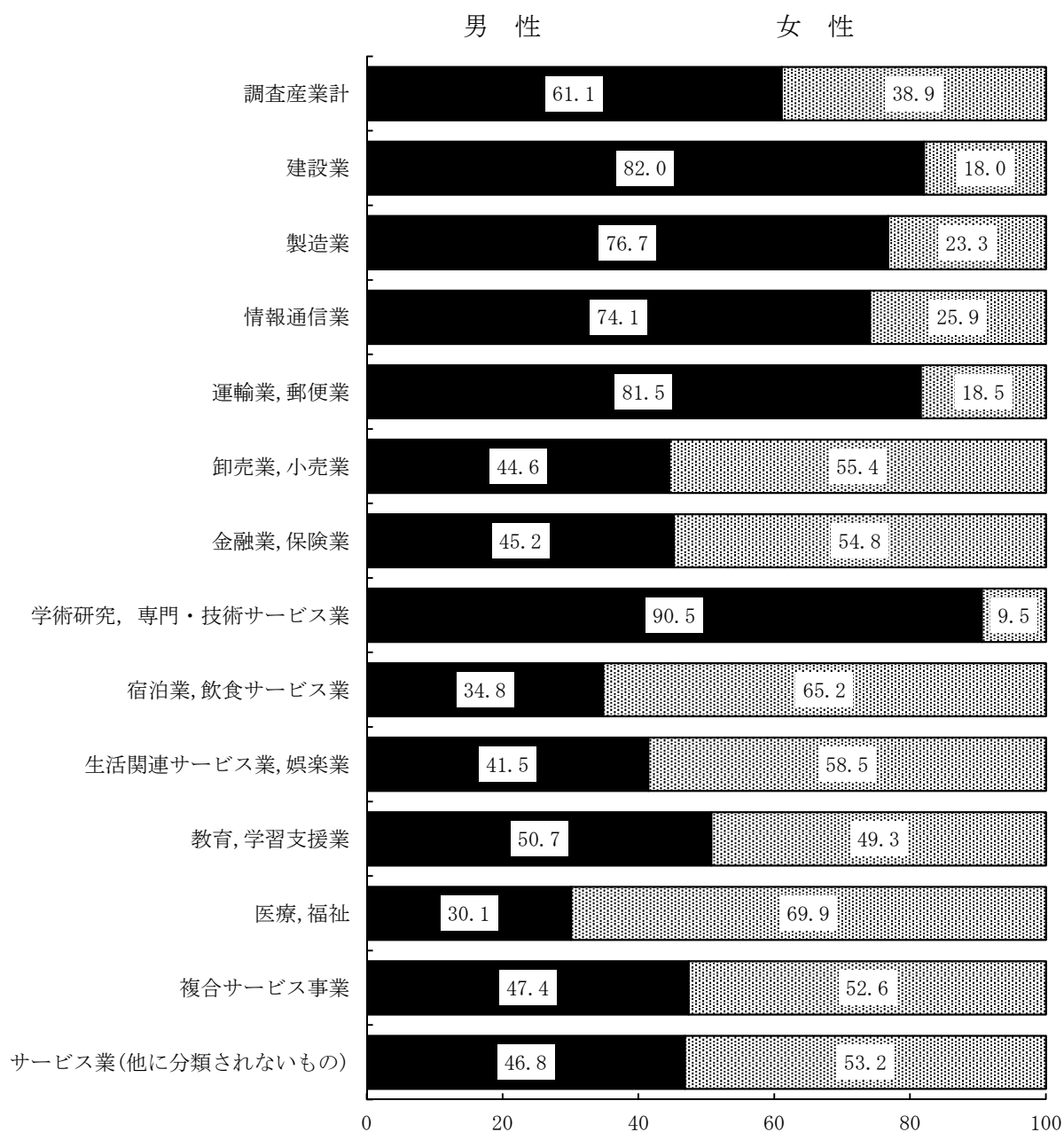
産 業	構 成 比					前年比
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	1.3	1.4	2.3	2.4	2.5	4.2
製造業	40.6	40.1	34.8	33.4	32.9	▲ 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.0
運輸業, 郵便業	6.5	6.8	8.4	10.0	10.1	1.0
卸売業, 小売業	10.7	10.7	11.5	11.0	10.7	▲ 2.7
金融業, 保険業	2.1	2.2	2.1	2.1	2.0	▲ 4.8
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	×	×
学術研究, 専門・技術サービス業	5.1	5.2	5.5	5.6	5.6	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	5.2	4.8	4.2	4.5	4.7	4.4
生活関連サービス業, 娯楽業	3.0	3.0	4.1	4.2	4.3	2.4
教育, 学習支援業	5.1	5.1	5.8	5.7	5.5	▲ 3.5
医療, 福祉	10.3	10.5	11.2	11.4	11.7	2.6
複合サービス事業	×	×	0.5	0.4	0.4	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	7.4	7.4	7.8	7.7	7.9	2.6

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比



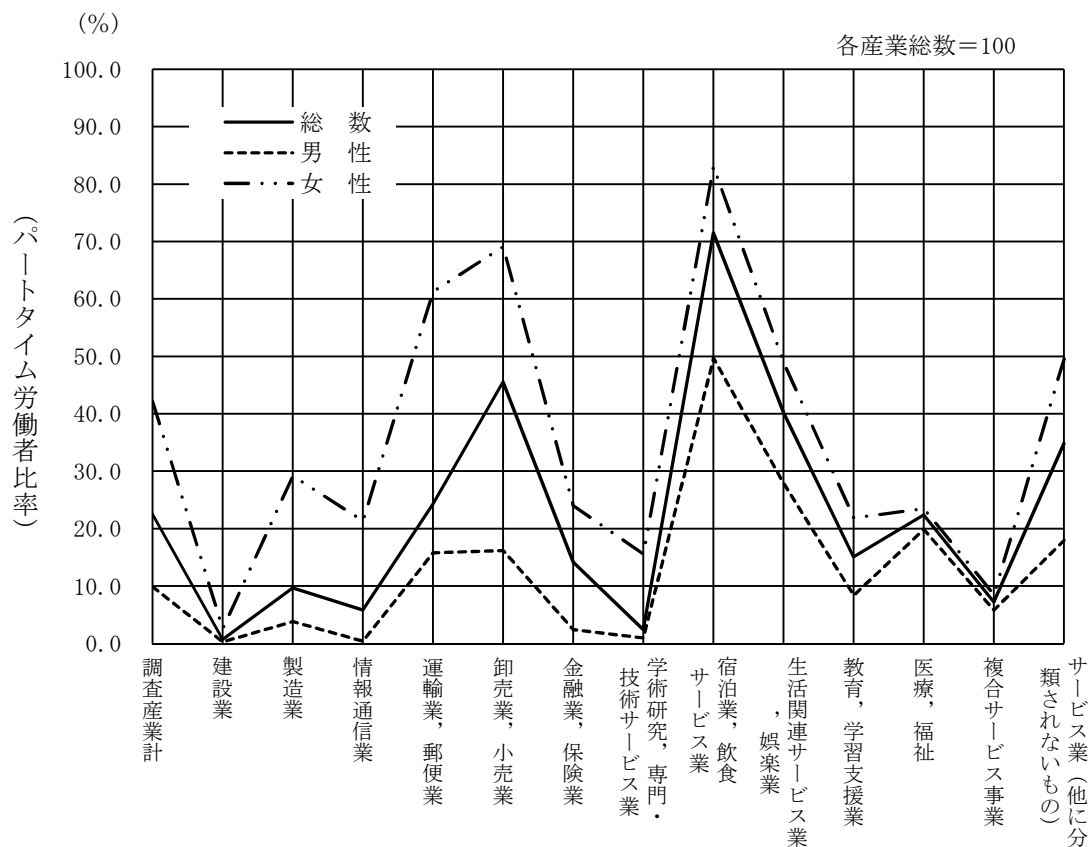
第 2 4 表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

	(単位: %)		
	総 数	男 性	女 性
平成 22 年	19.8	6.9	41.8
平成 23 年	19.5	7.1	40.9
平成 24 年	21.8	9.1	42.5
平成 25 年	22.5	9.8	42.5
平成 26 年	22.5	9.9	42.2
前年増減差	0.0	0.1	▲ 0.3

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	422,897	95,155	22.5	258,261	25,607	9.9	164,636	69,548	42.2
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	10,376	73	0.7	8,512	25	0.3	1,864	48	2.6
製造業	139,002	13,519	9.7	106,678	4,083	3.8	32,325	9,436	29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	3,779	221	5.8	2,800	11	0.4	978	210	21.4
運輸業,郵便業	42,788	10,366	24.3	34,893	5,504	15.8	7,895	4,862	61.3
卸売業,小売業	45,346	20,653	45.5	20,202	3,275	16.2	25,145	17,378	69.1
金融業,保険業	8,433	1,200	14.2	3,814	90	2.4	4,620	1,110	24.0
不動産業,物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
学術研究,専門・技術サービス業	23,775	573	2.4	21,527	220	1.0	2,249	353	15.6
宿泊業,飲食サービス業	19,765	14,114	71.5	6,877	3,410	49.7	12,890	10,704	83.1
生活関連サービス業,娯楽業	18,352	7,383	40.2	7,609	2,121	27.9	10,744	5,262	49.0
教育,学習支援業	23,337	3,523	15.1	11,840	1,003	8.4	11,498	2,520	21.9
医療,福祉	49,396	11,056	22.4	14,869	2,967	19.9	34,527	8,089	23.5
複合サービス事業	1,813	131	7.2	859	50	5.8	954	81	8.5
サービス業 (他に分類されないもの)	33,418	11,630	34.8	15,655	2,813	18.0	17,763	8,817	49.6

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	426,050	337,636	298,503	39,133	88,414
製造業	445,537	347,106	302,309	44,797	98,431
卸売業, 小売業	376,305	309,997	287,030	22,967	66,308
医療, 福祉	425,471	335,548	300,777	34,771	89,923
パートタイム労働者					
調査産業計	107,431	104,868	100,311	4,557	2,563
製造業	138,899	133,288	121,612	11,676	5,611
卸売業, 小売業	101,614	98,348	96,999	1,349	3,266
医療, 福祉	139,290	135,104	133,497	1,607	4,186

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.1	150.2	18.9	19.6
製造業	167.9	149.0	18.9	19.3
卸売業, 小売業	171.6	155.2	16.4	20.2
医療, 福祉	153.3	147.0	6.3	19.4
パートタイム労働者				
調査産業計	103.2	99.5	3.7	17.0
製造業	133.2	123.7	9.5	18.4
卸売業, 小売業	105.3	103.7	1.6	18.5
医療, 福祉	95.4	94.6	0.8	13.9

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	327,742	15.78	14.63
製造業	125,483	11.58	12.78
卸売業, 小売業	24,693	11.26	13.04
医療, 福祉	38,340	10.66	10.73
パートタイム労働者			
調査産業計	95,155	31.32	29.94
製造業	13,519	24.24	25.70
卸売業, 小売業	20,653	21.95	20.98
医療, 福祉	11,056	30.63	16.51